



環境再生保全機構

地球環境基金便り

Japan Fund for Global Environment Report

特集

LOVE BLUE

～美しい水辺を次世代に～



- 2 巻頭インタビュー：照英さん
- 4 特集：LOVE BLUE ～美しい水辺を次世代に～
- 10 Field Voice：NPO法人 森からつづく道
- 12 サポーターインタビュー：株式会社タニタ
- 15 第5回全国ユース環境活動発表大会 地方大会の報告



このマークの9ページと11ページの画像にスマホをかざすと動画が楽しめるよ！（2020年9月上旬まで）



最初に、スマートフォンアプリ「COCOAR2」をインストール！

STEP 1

「COCOAR2」アプリのインストール



「App Store」もしくは「Google Play」で「COCOAR2」と検索し、インストールしてください。

または、左側のQRコードを読み込み、「COCOAR2」アプリをインストールしてください。

STEP 2

COCOAR2 を起動してかざす



「COCOAR2」アプリを起動し、指定画像にかざしてスキャンしてください。

※COCOAR2アプリは無料アプリです。

プロジェクトリーダーが「エコプロ2019」で成果発表をしました

地球環境基金では、環境NGO・NPOの支援の一環として、NGO・NPOで働く20～30代の若手職員に対し、3年間にわたり研修を行っています。「若手プロジェクトリーダー育成支援プログラム」の4期生6名が、昨年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロ2019」において、成果発表を行いました。

タレントのユージさんを司会に迎え、「プロジェクトリーダーとしての活動の成果」「今後の展望」「会場に向けたメッセージ」をテーマに、それぞれの環境保全活動に対する思いを披露しました。会場からは、「同じ若手としてすごく刺激を受けました」「若い人が頑張っているのは頼もしいと思いました」といった共感の声や、「思いを忘れず、継続して活動を続けて下さい」などの研修生に向けた励ましの言葉をいただきました。

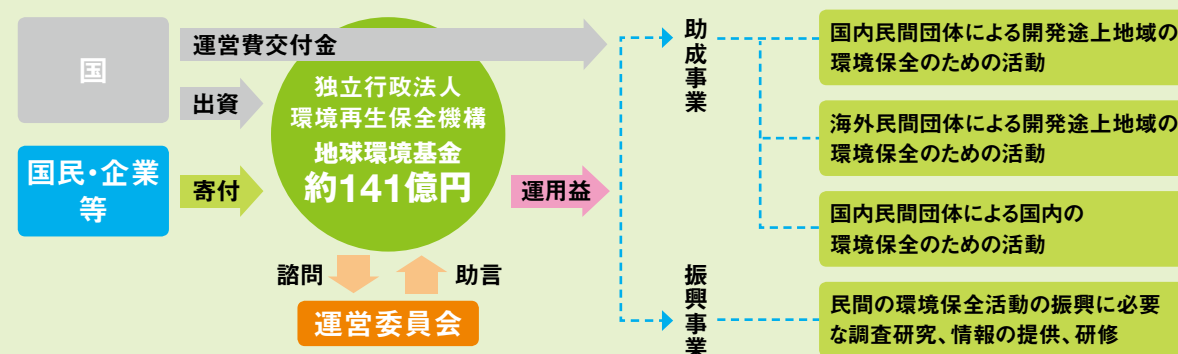


エコプロ2019で発表した若手プロジェクトリーダーの皆さん



地球環境基金とは

環境再生保全機構は、国の出資金と民間からの寄付金により「地球環境基金」を設け、その運用益と国からの運営費交付金により、国内外の民間団体（NGO・NPO）が行う環境保全活動へ支援を行っています。



地球環境基金サポーターのご案内 皆様の思いが、未来へつなぐ地球環境をつくれます



「地球環境基金サポーター」とは、継続的にNGO・NPOの環境保全活動を支援いただく寄付の形です。皆様の協力をお待ちしております。

サポーターの種類 毎月と毎年からお選びいただけます。

毎月 500円/1,000円/2,000円/3,000円/5,000円/10,000円からお選びいただけます。

毎年 1,000円/3,000円/5,000円/10,000円/30,000円/50,000円/100,000円からお選びいただけます。

ご寄付の方法

クレジットカード（JCB、AMEX、Diners Club、VISA、Master Card）、またはご指定の金融口座から自動振替をご利用いただけます。

WEBからの
お申込みはこちら！

全員プレゼントキャンペーン

地球環境基金オリジナルランチバッグ



6月末までに、サポーターに申し込みいただいた方全員にプレゼント！



表紙写真

水中世界の素晴らしさを伝えるためにスキューバダイバーが代表を務める「一般社団法人ふくおかFUN」では、定期的に博多湾とその近郊の海に潜り、水中環境の調査や撮影を実施。その成果を写真・映像展や講演などで広く市民に公開し、水中環境保全のための啓発につなげています。

編集後記

海洋ごみが世界的に大きな問題となるなか、身近な海、川、湖などの環境をよくしていこうと、日本各地で「LOVE BLUE助成（水辺の清掃活動）」が行われています。48号では、「LOVE BLUE」に込められた、さまざまな人々の水辺への思いや取組を紹介しています。水辺のために、今日からできることを始めませんか。

地球環境基金便り

第 48 号 2020年（令和2年）3月号

発行／独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部基金管理課
URL: <https://www.erca.go.jp/jfge/> E-mail: c-kikin@erca.go.jp
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8F
TEL:044(520)9606 FAX:044(520)2192 編集協力／株式会社東京法規出版



独立行政法人 環境再生保全機構





過去に山口県沿岸で20kgを超える本マグロを釣り上げた経験をもつ

Special Interview

的に起きていて、本来、南の方のあたたかい海にしか生息していないはずの魚が関東近海で釣れたなんて話を最近よく耳にします。

ですが、嫌な話ばかりではありません。そんななかでも地域の方々の環境保全活動が盛んに行われていて、水がきれいになり、今、多摩川には鮎が戻ってきています。高度成長期にはとても汚かった東京湾も、現在はいろんな魚が生息できるようになりました。ひと昔前だと、東京湾でとれた魚は汚いというイメージが残っていますが、今は違います。水がきれいになってきているので、おいしくて安全なんです。僕自身も長年東京湾で釣りをしてきて、釣れる魚が変わっ

てきたなって実感しています。きれいな水辺が増えれば、釣り人もうれしいですね。

未来を考え、今、自分にできることを

水辺の環境問題についてはこれからも注目していきたいです。釣り人の立場からするとごみ問題が身近ですが、最近は釣り場にごみが放置されている光景はほとんど見られなくなりましたね。「釣りをこれからずっと楽しむためにも、自分たちが水辺の環境を守っていこう」という意識をもつ釣り人が増えてきているんです。

自己満足で今がよければいいやという身勝手な発想は時代遅れ。自然環境が着々と変わっていくなかで、そこで生きている僕たちも将来の環境のことを考え、できることから行動に移していくべきだと思っんです。エコバッグを使うとか、ごみの分別とか、身近なところからいいんです。そして、次世代の子どもたちのためにも、素晴らしい自然を残していかなければいけないですね。

釣りをこれからもずっと楽しむために、水辺の環境を見守っていききたい



アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で3名様に照英さんのサイン色紙をプレゼント。巻末はがき、またはWebよりご応募ください。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

しょうえい
照英

1974年埼玉県生まれの俳優、タレント。学生時代の陸上競技経験を活かし、スポーツ番組で活躍。明るく爽やかなキャラクターで人気を博し、バラエティー番組などに多く出演している。芸能界きっての釣り好きと知られ、2017年からはBS日テレビにて放送中の釣り番組「照英・児島玲子の最強!釣りバカ対決!!」で司会を務めている。



「今現在の自然を感じる事が大切。自然はどんどん変わっていきます」と話す

Special Interview

照英さん

Shoei

小学生の頃、祖父に教えてもらったというヘラブナ釣りにハマり、以来釣り歴は30年を超え、今が釣り人生で一番充実しているという照英さん。仕事やプライベートで全国各地の水辺を見てきた照英さんに釣りの魅力、釣りを通じて感じた自然への思いを伺いました。



釣りが海の偉大さ、自然の尊さを教えてくれた

自然を感じ、自然から学ぶ

釣りの魅力は「ゴールがない」ということです。ここ数年は仕事の関係もあって、毎週、海に出る機会がありますが、潮の満ち引き、日照時間、気温水温、潮流など同じ状況がふたつとしてありません。だから、環境や魚種に合わせて道具や装備に本当にきめ細かな調整が必要なんです。釣りのゴールの見えない奥深さが、学生時代にやっていた陸上競技と通じるところもあって、一生の趣味になるものだと思います。

僕は魚を釣るだけでなく、釣った魚を食べるところまでが好きです。自分で釣った魚は、売っている魚にはないおいしさがある。これを味わえるのは釣り人の特権です。さらにいえば、釣りにはある意味、自然を丸ごと体験できるという感覚があります。海の上に浮いて、魚を釣る、そして、自分でさばいて食べ、仲間や家族にふるまう。こういう自然の一部になったような経験をする、食べ物のありがたみや、自然を大切にしないといけないという思いが強くなります。自分の子どもたちと一緒に釣りをするときには、彼らにも

目の当たりにした水辺環境の変わりゆく姿

長年釣りを続けているので、水辺の環境の変化は気になります。テレビ番組の企画で多摩川を調べていたら、なんとグッピーなどの熱帯魚が生息していたんです。あたたかい生活排水が多摩川にたくさん流れ込んでいることが原因です。水温が上がった多摩川に家庭で飼われていた熱帯魚が捨てられて、どんどん繁殖しているんです。なかには肉食の熱帯魚や亀もいて、もともと多摩川にいた在来種が食べられて減ってしまっているんです。こういう事態は全国

自然の大切さを伝えるようにしています。まさに自然を先生とした実体験から学べる教育ですね。

自然に触れると植物の繊細な色だったり、季節ごとに変わる風の匂いだったり、学校では教えてもらえない感性が育っていきます。日本にはそういう自然を感じられる贅沢な環境が意外と身近にあるんです。せっかくそういう環境があるんだから、体験しないともったいない! って思っちゃいます(笑)。



一般社団法人日本釣用品工業会 会長
株式会社シモノ 代表取締役社長

島野 容三さん

1948年生まれ。慶應義塾大学商学部卒。74年に島野工業株式会社(現・株式会社シモノ)に入社。81年同社営業企画部長、86年同社取締役営業企画部長、87年同社取締役釣具国内営業部長、90年同社取締役釣具事業部長、95年同社代表取締役専務取締役を経て、2001年同社代表取締役社長に就任。現在に至る。

地球の恵みを最大限に生かすのが釣りだからこそ、地球に恩返しをしたい

昨年のG20大阪サミットでは海洋プラスチックごみ問題が主要テーマのひとつとして取り上げられ、2050年までに新たな海洋プラスチックごみによる汚染をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有されました。各国政府はもちろん、企業も民間団体も個人も、海洋プラスチックごみ削減への具体的な取組が求められています。そんな状況のなかで、一般社団法人日本釣用品工業会(以下、日釣工)の「つり環境ビジョンコンセプトに基づくLOVE BLUE事業(以下、LOVE BLUE事業)」は、釣り用品製造業界や釣り人など釣りに関わる全ての人が一丸となり環境問題に取り組む、企業等による具体的な活動として大変意義のあるものだと思います。日釣工は13年にはLOVE BLUE事業の基となる「つり環境ビジョン」という、非常に優れた指針を発表していますが、きっかけは何だったのでしょうか。

島野 釣りは地球の恵みを最大限に使ったスポーツであり、遊びでもあります。釣りを持続的に楽しませてもらうために何ができるのか。あらためて10年ごろから考え始めました。私たちはそれ以前も環境保全活動はしていましたが、各企業の活動のみならず、業界を挙げてさらなる取組を進めるべきではないかとの思いがあり、会員企業等にごんな活動をすべきか意見を募ると、①水辺や海の環境改善、②魚を増やす、③釣り場の環境改善、の3点に集約されました。さらに釣り人も巻き込んだほうがいいのでは、という意見も出ました。釣り人の協力を得ることで、釣り人への環境保全の意識付けにもなると考えたのです。そうして構築されたのが、釣りに関わる商品に「環境・美化マーク」を表示し、その売り上げの一部を事業の財源とさせていただく仕組みです。釣り人の皆さんには「環境・美化マーク」が表示された商品を購入することで事業に参画していただいています。「LOVE BLUE事業」は、釣り業界も釣り人も、釣りに関わる全ての人が共通の思いをもって持続可能な釣り環境を構築するための社会貢献事業なのです。

松下 消費者にお金の負担をお願いするというのは、企業にとっては売り上げに影響する大変な決断です。なかには抵抗する企業もあったのではないのでしょうか。島野 確かに「そんなことして効果はあるのか」と疑問を訴える企業もありましたが、粘り強く説得しました。「これからは何もしなくても魚が釣れる時代ではなくなる。もっと持続可能な釣りにしていくためにはどうすべきかを業界自ら考え、釣り人の皆さんにも考えてもらわなければ、釣りが楽しめなくなる時代が来るかもしれない」。そういうことを繰り返して伝えた結果、納得してもらえました。実は他にも抵抗はありました。LOVE BLUE事業ではプロダイバーによる水中クリーンアップ活動に力を入れていますが、始めたばかりのころは、活動の現場となる地方の自治体や住民、漁業関係者から「結局自分たちの商売のためでしょう」という懐疑的な見方をされることが少なくなかったのです。しかし地道に活動を継続し、これまでの7年間で活動日数は延べ8000日を超えました。回収したごみは、ルーアや糸など釣り関係のごみよりも、圧倒的に不法投棄や生活ごみが多くなりました。

LOVE BLUE

～美しい水辺を次世代に～

世界規模で海洋汚染が深刻な問題になっています。海洋汚染の原因は産業排水や生活排水、船舶事故などいくつもありますが、なかでも大きな原因のひとつと考えられているのが海洋ごみです。海洋ごみは年々増え続け、このまま何の対策もしなければ、2050年には海にすむ魚などの生物よりもごみの方が多くなると予測されています。

美しい水辺を次世代につなぐために、私たちに何ができるのか。地球環境基金では、企業等の寄付を直接助成に充てる「企業協働プロジェクト」として、2015年から一般社団法人日本釣用品工業会の寄付により、水辺の環境保全

活動に特化した助成金「LOVE BLUE 助成」をスタートさせ、全国の水辺の清掃活動などに取り組む団体に助成をしています。

今回は、地球環境基金の活動に賛同され、助成資金を寄付して下さる一般社団法人日本釣用品工業会から会長・島野容三さん、進行役として日本国内・海外の環境政策に携わられている京都大学名誉教授・松下和夫さんのお二人をお招きし、環境再生保全機構理事長・小辻智之とともに、近年の環境問題について、そしてLOVE BLUE 助成への思いや活動への評価、今後への期待などを話し合いました。



環境再生保全機構 理事長

小辻 智之

日本釣用品工業会 会長

島野 容三さん

京都大学 名誉教授

松下 和夫さん

「LOVE BLUE 助成」とは

一般社団法人日本釣用品工業会が「LOVE BLUE ～地球の未来を～」をスローガンに、「つり環境ビジョンコンセプトに基づくLOVE BLUE 事業」の一環として公益財団法人日本釣振興会と協働で取り組む、水辺の環境・美化事業です。

釣り用品メーカー等が国内で販売する釣り関連製品に「環境・美化マーク」を表示。マークが表示された商品にメーカー等が一定の課金をし、その売り上げの一部が事業の財源となっています。

日本釣用品工業会より地球環境基金に寄付された資金を基にして、「LOVE BLUE 助成」は「企業協働プロジェクト」の第1号として実施されています。



環境・美化マーク



LOVE BLUE事業
ロゴマーク



独立行政法人環境再生保全機構 理事長

小辻 智之

1956年福岡県生まれ。早稲田大学商学部卒。79年に全日本空輸株式会社に入社。成田空港支店総務部長、本社関連事業室業務部長等を経て、2008年本社総務部長、10年執行役員 福岡支店長を歴任し、13年ANAファシリティーズ株式会社代表取締役社長に就任。19年より現職。

釣り人の熱い思いを受け止め 有効に使っていかねければならない

釣りと関係ないごみを回収するのはどうなのか」という声もありましたが、海を汚すという点では同じですから、全てのごみを回収しています。こうした行動が評価され、自治体や漁業関係者の方々にも少しずつご理解いただけるようになりました。今では皆さん大変協力的で、ときには相談を持ちかけられることもあり、とてもいい関係が築けています。

松下 15年からは地球環境基金の「LOVE BLUE助成」も始まりますが、日釣工が地球環境基金に関わるきっかけは何だったのでしょうか。

島野 独自の活動以外にも、もっと広い視野でやりたいという思いがありました。ですが私たちだけでは分らないことも多く、地球環境基金であれば幅広い分野でNGO・NPOの活動を支援され、募集や審査など公平・公正な助成ノウハウも持ちます。そこにいくばくのお手伝いができればと考えたのが発端です。

小辻 ありがとうございます。「LOVE BLUE助成」は地球環境基金の企業協働プロジェクト第1号で、これまでの5年間で延べ48団体（団体数では25団体）、5000万円以上を水辺の清掃活動などに取り組むNGO・NPOに助成しております。団体の皆さんからは「人間関係の輪が広がった」「釣り人の皆さんが私たちの活動を支えてくれるのを

活動しているNGO・NPOも、すでに具体的なアクションを起こしているといえ、私は将来に対して明るい希望が出てきたと感じます。

最後に、LOVE BLUE助成を支えている釣り人の方々に向けてひと言をお願いします。

小辻 LOVE BLUE助成団体の皆さんからは「釣り人の自然への愛情を感じる」という声がよく聞かれます。私も身近に釣りを愛する知人がいますが、釣り好きの皆さんは本当に自然を大切にされ、その思いの強さに心を打たれます。釣りを愛する人たちが環境に寄せる思いは、NGO・NPOの皆さんにもしっかりと伝わっています。釣り人が釣り用品

を購入することで環境保全に貢献することの仕組みが、LOVE BLUE助成の素晴らしいところであり、皆さんから寄せられた資金は今後も地球の未来のために有効に使っていかねばと思っています。

島野 釣り業界は決して大きな業界ではありませんが、できる範囲で環境保全に貢献したいと考えてきました。釣りは地球の恵みを最大限に活用するものなので、ある意味、地球への恩返しという思いも込めて私たちはこの事業を進めています。NGO・NPOの皆さんにも釣り人のそうした思いを理解していただき、これからも水辺の環境改善にもっととり組んでもらえば、こんなにうれしいことはありません。

実感できる」といった声が寄せられています。地道に水辺の清掃活動に取り組む方々に良い助成ができ、日釣工をはじめ、釣り人の皆さんなどLOVE BLUE事業に参画されている全ての方々からの支援に大変感謝しています。

松下 地球環境基金は資金の助成だけでなく、活動の手法やネットワークの作り方をレクチャーするなど、いろいろな側面で民間団体を支援しています。「LOVE BLUE助成」はそういったノウハウをもった地球環境基金と、全国の水辺の環境保全に取り組む団体に資金を援助したいという日釣工が結びついた非常に素晴らしい事例です。ぜひこういった活動が他の産業界や自治体とも結びついて広がってほしいと思います。

釣り人の思いを受けた NGO・NPOの活動に期待

松下 15年に国連サミットで持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、同年のCOP21では気候変動に関するパリ協定も採択され、今、世界がいわゆる成長第一主義から転換しようという動きになっています。ところが現実はその簡単ではなく、企業は日々の収益を求めることに、個人は生活の維持に追われていきます。これからはもっと長期的なビジョンで社会を変えることを考える必要があります。

「LOVE BLUE助成」はそういったノウハウをもった地球環境基金と、全国の水辺の環境保全に取り組む団体に資金を援助したいという日釣工が結びついた非常に素晴らしい事例です。ぜひこういった活動が他の産業界や自治体とも結びついて広がってほしいと思います。

LOVE BLUE 助成団体は、全国で水辺の環境保全活動に取り組んでいます！

★LOVE BLUE 助成実施状況

	団体数	交付決定額
2015年	8団体	900万円
2016年	8団体	900万円
2017年	8団体	900万円
2018年	12団体	1350万円
2019年	12団体	1350万円

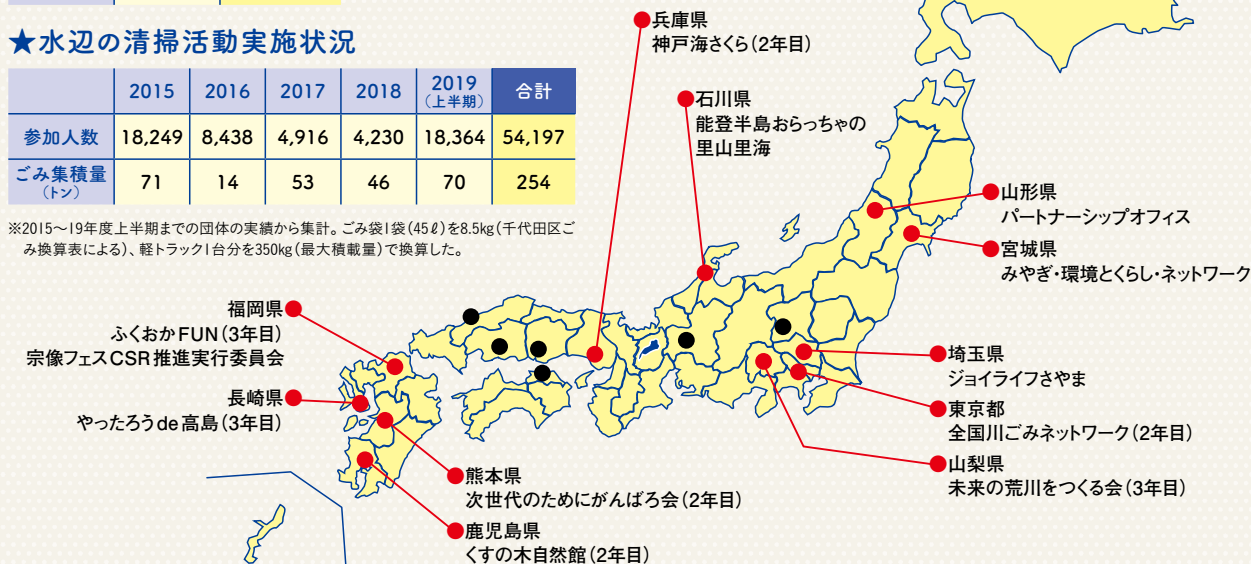
★2019年度 LOVE BLUE 助成団体 （12団体、助成総額1,350万円）

※●は2019年度のLOVE BLUE助成団体所在地
●は2018年度以前のLOVE BLUE助成団体所在地

★水辺の清掃活動実施状況

	2015	2016	2017	2018	2019 (上半期)	合計
参加人数	18,249	8,438	4,916	4,230	18,364	54,197
ごみ集積量 (トン)	71	14	53	46	70	254

※2015～19年度上半期までの団体の実績から集計。ごみ袋1袋(45ℓ)を8.5kg(千代田区ごみ換算表による)、軽トラック1台分を350kg(最大積載量)で換算した。



LOVE BLUE助成はまさに 今、世界が求めている「具体的な行動」

すが、今後についてはどうお考えですか。

島野 今考えているのは、釣り人一人ひとりにもっとできることがあるのでは、ということですね。ごみを捨てないだけではなく、釣り道具を大切に使うなど、個人でもできることがあります。「自分一人くらいいいじゃないか」という考えではなく、釣り人一人ひとりが環境保全のために何ができるかを考えるよう意識変革するにはどうすればいいか。そこに取り組む段階にきていると感じています。

小辻 LOVE BLUE助成をスタートして5年。これまでに助成を受けた団体の清掃活動参加者は延べ5万人を超え、回収したごみは250トンを超えました。間違いなく成果はあがってきてい

ます。また今後もNGO・NPOが継続的に、自立した形で活動をしていくためには、さらなるサポートを続ける必要があるとも感じています。若い担い手不足の問題やネットワークの形成、そして事業の効率化など、まだまだ課題はあります。NGO・NPOの方々が動きやすくなるサポートとは何か。常にそれを考えながら、私たち自身が研鑽していく必要があると思います。

松下 昨年末マドリッドで開かれたCOP25では、グレタさんのような若い人たちから「議論とおしゃべりはもう十分やった。私たちは具体的なアクションを求めている」という声がありました。その意味では、日釣工も、助成を受けて



京都大学 名誉教授
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
シニアフェロー

松下 和夫さん

環境省(旧環境庁)、OECD環境局、国連地球サミット(UNCED)事務局(上級環境計画官)等勤務後、2001年から13年まで京都大学大学院地球環境学教授(地球環境政策論)。持続可能な発展論、環境ガバナンス論、気候変動政策・生物多様性政策・地域環境政策などを研究。現在、日本GNH学会会長、「T20気候変動・環境タスクフォース」共同議長、(独法)国際協力機構(JICA)環境ガイドライン異議申立審査役、(一社)日本釣用品工業会理事、(独法)環境再生保全機構地球環境基金運営委員、等。



一般社団法人 ふくおかFUN

福岡県福岡市 <http://fun-fukuoka.or.jp/>活動名 福岡の海における生物多様性および
水中環境保全のための活動代表理事
大神 弘太朗さん「ダイバーだけが知る水中世界」を
「誰にでも身近な水中世界」へ

「ひろい」海の活動の様子。子どもたちから「福岡ってこんな海だったんだ!」「福岡の海、すっげー!」「めっちゃ生き物おるやん!」といった興奮した声があがる

まず水中を見てから
清掃活動をするイベント

私たちが力を入れているのが、リア

当団体は、スキューバダイビングのインストラクターが、もっと多くの人に地元の海を知ってもらうために設立した団体です。主たる活動の場は「博多湾」です。よく「福岡の海に生き物がいるの?」「にこって汚いでしょ?」などと言われるますが、実は博多湾は多種多様な生き物がいる豊かな海です。一方で、都市部が近いため河川を通じて生活ごみが流入しやすく、富栄養化（赤潮）や貧酸素水塊の発生といった問題があるのも事実です。私たちは地元の方々に、身近な博多湾の「豊かさ」と「課題」の両方を知ってもらうことで意識や行動の変化を促し、この海を次世代に継承していきたいと考えています。

海の水中モニタリング調査も当団体の主たる活動です。ダイバー数人で、博多湾とその近海の水中環境および生物の変化を観測・撮影。季節ごとに見られる生物が違いため、継続して調査することで変化を追うことができます。またどのような水中環境が生物の生

調査の成果は
積極的に市民に広報する

した企画で、児童41人が参加。諏訪湖に大量のペットボトルが漂着している現状を知った児童からは「湖と魚と鳥に迷惑をかけている」「諏訪湖のごみ問題を多くの人に伝えたい」などの声がありました。プログラムのまとめとして、児童は「諏訪湖クリーン祭」で「ごみを捨てない、拾う、持ち帰ることをやっていく」「自分の行動が生き物の命を奪う危険があることを伝えよう」などと発表。体験したからこそ力強い言葉に大人も聞き入っていました。

川と海のつながりを感じて
生活を見直すきっかけに

最近、海ごみ問題はよく知られるようになり、残念ながら海ごみ



「写真・映像展」でも、まずは福岡の豊かな海を知ってもらうことを大切にしている

れ育つ環境として適しているかを調べるため、海中で水や砂泥を採取し、福岡市保健環境研究所と連携して科学的な分析もしています。

調査の成果はWEBに公開するほか、自主開催の写真・映像展、行政や他団体主催の環境イベントへの出展、公共施設や地元水族館での展示などで積極的に広報しています。19年度は福岡県内だけで15回開催しました。また学校の授業や講演、企業CSRなどで水中写真や映像を活用してもらうことも増えてきました。

当団体を設立して6年。地元の新聞やテレビで取り上げていただくこともあり、少しずつ私たちの活動を地域の皆さんに知ってもらえるようになっていきます。今後は福岡市だけでなく日本全国で活躍する環境団体と連携して、よい水辺の環境や社会づくりに貢献していきたいです。



全国川ごみネットワーク

東京都江戸川区 <https://kawagomi.jp/>活動名 水辺のごみ削減学習
プログラムの構築と実践

伊藤 浩子さん

水辺のごみ問題の根本的解決を目指し
「学びのあるごみ拾い」を推進

「ごみ拾い」+「学び」で
行動変容を促す

当団体を取り組んでいるのが「学びのあるごみ拾い」です。ごみ拾いを単なる美化運動で終わらせず、「なぜ川にごみが多いのか?」「ごみを減らすにはどうすればいいか?」などを考える時間を設け自ら学び、ごみ削減の行動変容を促そうというものです。

それを実践したのが、18年に長野県下諏訪町の小学校で実施した「水辺のごみ削減プログラム」です（下段囲み参照）。水辺のごみの現状を知り、体験を通じてごみ削減のためにできることを考え、周囲にも伝えることを目的と

全国で水辺の清掃活動が行われていますが、なかなかごみはなくなりません。水辺のごみをなくすためには、拾うだけではなく排出源の根本対策が必要です。しかし1団体の力や1河川での取組ではできないため、2015年に水辺の環境保全活動に取り組む複数の団体により、水辺のごみ問題の根本的な解決を目指し推進する「全国川ごみネットワーク」が構築されました。

■水辺のごみ削減プログラム(2018年下諏訪町で実施)

- ・事前学習
ごみによる生き物への被害や影響などを、映像等を使い紹介する。
- ・実践活動(クリーン活動)
種類や量を調査しながらごみを拾う。現場でごみ拾いを振り返り話し合う時間を設ける。
- ・事後学習
5~6人のグループに分かれ、ごみを減らすためにできることは何かを考え、発表する。
- ・発表
「諏訪湖クリーン祭」で発表。他者に伝えることで意識の定着を図る。



ごみを拾った後、分別して数え、記録する児童たち



「お楽しみ」としてお笑い芸人のライブや「川ごみビンゴ」などを企画。笑顔あふれるごみ拾いイベントになった

は海外から来ていると思う人も多く、私たちの近くのごみ箱から溢れたごみや、道端に捨てられたレジ袋や飲料容器などが、排水溝や川を通じて海に流出することは認識されています。そこで今年度は、神奈川県江ノ島で清掃活動に取り組むネットワーク加盟団体「NPO法人海さくら」との共催で、楽しく、気づきがあるごみ拾いイベント「境川ウォーキング」を実施しました。江ノ島をスタートし、その対岸に流れ込む境川を渡るコースでウォーキングしながらごみを拾います。歩いた後はごみを分別し、その量の多さを実感してもらうなど、歩きながら川と海のつながりを感じられるイベントになりました。

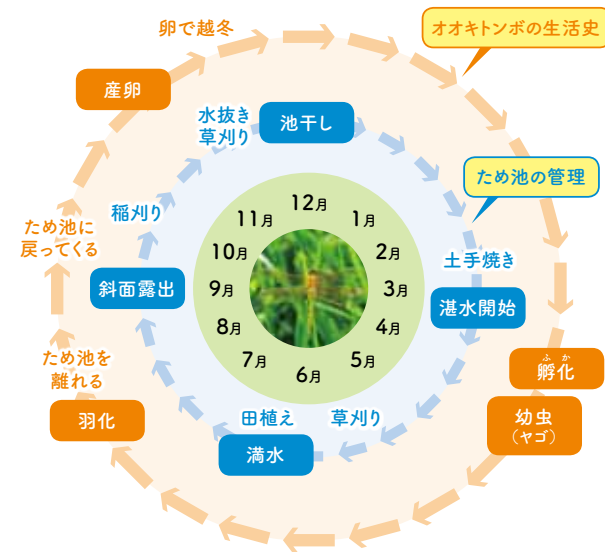
いつか水辺の清掃活動が必要なくなる日が来ることを願い、今後もごみ削減の行動変容を促す普及啓発活動や、意図せず流出してしまうごみの削減など、さまざまな方面からの対策を進めていきます。

NGO・NPOの
活動事例
から

LOVE BLUE助成を受けて活動する2団体を紹介します。
支援してくれる釣り人、そして釣り用品メーカー等の思いを受けて、
美しい水辺を次世代に渡すために日々奮闘しています。

オオキトンボの生活史とため池管理の関わり

オオキトンボは秋に産卵し、卵で越冬する。ため池に水が入る春に孵化し、7月中旬に羽化して成虫になる。



オオキトンボの成虫

動画が見られます! CHECK!



オオキトンボのことを
みんなに知ってほしい!



オオキトンボの情報を下敷きにしたり、オオキトンボをはじめ、里地の生き物情報を盛り込んだ『オオキくん通信』を発行したりして、地域の人たちに情報を発信しています。



保全活動の機運醸成を
高め、将来を見据える!

保全活動を続けていくうえで、子どもたちと交流できたことは大きな成果。学校側も協力してくれて、家族参観日でオオキトンボの発表をしてくれました。



調査をして根拠となる
データを集める!

保全の必要性を理解してもらうためには、説得力のある調査データが必要。調査、研究に力を入れオオキトンボの生活史について、不足しているデータを集めています。写真は調査のために羽化殻を収集している様子です。

専門家として保全活動に協力



愛媛県立衛生環境研究所
生物多様性センター 農学博士
久松 定智さん

オオキトンボの保全事業では主に調査計画の策定、現地調査、結果の集約に協力するほか、観察会やセミナーでオオキトンボについて説明を行っています。

オオキトンボの存在を地域の人たちに知ってもらえるのは嬉しい。特に子どもたちが関心をもってくれることは、地域にとっても大切なことだと感じます。愛媛県にとってオオキトンボは美しい自然を未来に残すためのシンボル。みなさんにそう思ってもらえるよう、活動を続けていきます。

自然との関わりあいが増えてきている。今だからこそ、周りの自然との共存を「自分事」ととらえ、地域を盛り上げていく必要がある、と同団体の理事長の松井宏光さんは話します。「オオキトンボの保全活動をひとつのきっかけとして、地域の人たちがより里地全体のことを考え、自らアクションを起こすようになってほしいです。オオキトンボが生息する環境が、里地の他の生き物、農作物にとってもよい影響をもたらす、この地域にとって大きな魅力になると思います。そのために、私たちはこれからも調査や研究を積み重ね、地域の人たちがオオキトンボに興味をもってもらえるように、そして、里地の魅力が広く認知されるように、楽しい機会をつくっていききたいです」

森

「森からつづく道」が活動する松山市北条地域は、瀬戸内海と高縄山に挟まれ、そこは干潟、河川、田んぼ、果樹園、人工林などのさまざまな環境が重なり、人と自然が共存する生物多様性豊かな里地が広がっています。

降水量が少ない瀬戸内海沿岸では、古くから農業用水を確保するために、ため池が多くあり、北条地域には300以上が存在します。そのため池に水を入れたり、抜いたりするため池管理のタイミングがオオキトンボの生活史(産卵、孵化、羽化などの時期)と合致し、日本一といわれるオオキトンボの生息地となっています。しかし、近年、耐震性の強化や漏水防止、管理の負担軽減を図るため、

ため池の法面をコンクリートの張ブロックにする改修が進んでいます。改修によって、水辺の環境やため池の管理方法が変わってしまい、オオキトンボの生息に必要な環境が減少することが懸念されています。同団体事務局長の黒河由佳さんは「オオキトンボが継続的に生息できる環境がため池の管理方法やサイクルに沿う形で保全されることが理想的で、そのためには地域の人たちの協力が必要不可欠です。ため池の環境が変わっていきなかつた、まずはオオキトンボの希少性や生息する環境の価値を地域の人たちに知ってもらうことが保全の第一歩だと感じました」と言います。

ため池管理者たちとの連携、情報の共有です。ため池管理者たちには、高齢化や管理者数の減少などの切実な事情があり、オオキトンボの保全のためにも、安易に協力を求められない状況でした。そこで、団体としてもため池の草刈りに積極的に参加するなど、ため池管理を理解することで、ため池管理者たちとの連携を深めていきました。さらに、生態調査に基づき検討したため池の管理方法や、オオキトンボが存在する自然豊かな環境の価値などをさまざまな機会発信してきました。

また同団体が地域の子どものためにオオキトンボが生息していることを知ってもらい、保全の機運を一緒に高めてもらいたい、

助成活動レポート
Field Voice
NGO・NPOの現場の声を届けます!

オオキトンボをきっかけに 地域の活性化を目指す

オオキトンボは体長5センチ程度、全身がオレンジ色のトンボです。以前は広い地域に分布していましたが、近年、その数が著しく減少。今や環境省のレッドリストの絶滅危惧ⅠB類(近い将来における野生での絶滅の危険性が高い)に指定されています。そんな希少なオオキトンボが今なお数多く生息している愛媛県松山市北条地域で、オオキトンボの保全活動に取り組んでいるのが「森からつづく道」。



特定非営利活動法人 森からつづく道

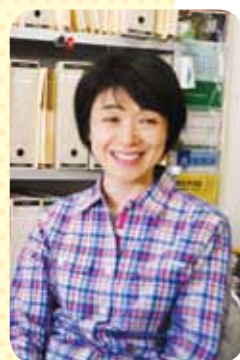
愛媛県松山市

<http://morimichi.org/>

・お話を伺った人・

理事長
松井宏光さん(右)

事務局長
黒河由佳さん(左)





株式会社タニタ

TANITA

本社所在地 東京都板橋区

URL <https://www.tanita.co.jp/>

計量器メーカーの枠を超え、近年では、健康意識の高い自社の社食レシピを活用し、食堂を展開している株式会社タニタ。
同社は2018年から、全国の郷土料理を健康的においしくアレンジするレシピを募集する「ご当地タニタごはんコンテスト」を開催しています。今回はコンテストの企画背景やSDGsとの関わり方などを伺いました。

郷土料理という伝統を
途絶えさせないために

カロリーや塩分量を抑えた健康的なメニューを提供する「タニタ食堂」。その知名度は高く、現在、全国で7店舗展開しており、将来的には全ての都道府県での出店も視野に入れています。

しかし、タニタ食堂を全国展開していくうえで、提供しているメニューにはまだ改善の余地があると、同社ブランドینگ推進部長の猪野正浩さんは話します。「日本は各地方で気候や風土が違えば、食文化も大きく違います。全国で共通のメニューを提供するのはなく、それぞれの地域になじみのあるメニューを提供するほうが、お客さまに喜ばれるのではないかと考えました。そこで着目したのが、地域ならではの特色が強く出ている郷土料理です」

日本には、各地にその地域の特色を生かした郷土料理があります。しかし郷土料理のなかには、今ほど輸送技術や保存技術が発達していない時代に考えられ、塩気を強くすることで腐敗を防いでいたものも多く、現在の健康基準に当てはめると、カロリーや塩分過多なレシピが少なくありません。そのレシピがそのまま現在まで受け継がれてきたため、今ではあまり若い世代に

浸透していないという状況があります。「和食がユネスコ無形文化遺産に登録され注目を受けるなか、地域ならではの食材、味付けを取り入れた郷土料理がなくなってしまうのはあまりにもつたいないですよ。そこで郷土料理に我々が得意とする『健康』という要素をプラスし、郷土料理をアップグレードできないかと考えました」と猪野さんは話します。

郷土料理を現代風に食べやすく、より身体にいいものに生まれ変わらせることで、次世代にも継承していきたい。そんな思いから、郷土料理のアレンジレシピを募集する「ご当地タニタごはんコンテスト」が生まれました。

自治体を巻き込み
地域おこしへつなげる

さらに「ご当地タニタごはんコンテスト」には、もうひとつの目的があります。それは「地域の活性化」です。「以前はある地方でしか食べられていなかった料理が、今では全国区になっていたり、その料理を食べるために観光客がその土地を訪れたりなど、料理には人を動かす力があります。地域の特産品を使った料理や郷土料理を活用したイベントを開催することで、地域の

住民自身が郷土料理を見直すきっかけとなり、地域活性化にもつながります。このコンテストもそのような効果を期待しています」と猪野さんは展望を語ります。

また、コンテストを地域おこしにつなげるために、積極的に自治体と連携を図っています。「郷土料理をきっかけに、地域の活性化に結びつける」というコンテストの趣旨に賛同し、自治体から地域の住民に声をかけ、出場を呼びかけてくれた例もあります。地域おこしは自治体が携わることで、地域住民も参加しやすくなるものです。猪野さんは今後も自治体と連携し、食で地域を盛り上げる仕組みづくりに力を入れていくと言います。



猪野さんは「事業にSDGsの要素が加わることで、自治体との連携が期待できる」と話す

「ご当地タニタごはんコンテスト」とは

全国の郷土料理を「タニタが考える健康的な食事の目安」に基づきアレンジし、食の伝統の継承とともに、新しい地域の特産品として広く認知、普及させ、地域の活性化に結びつけることが目的。

参加資格はプロ・アマチュア・企業など問わないが、チームの中に必ず栄養士もしくは管理栄養士を入れることを条件としている。全国5ブロックの予選会から選ばれたチームが全国大会へ進む。全国大会では15チームがプレゼンテーションを行い、グランプリ・準グランプリが選ばれる。

2020年の第3回大会では女優・のんさんがアンバサダーに就任することが発表されている。

食が若い世代と地域をつなぎ、
一緒に盛り上げていける「きっかけ」となるように
若い世代がつくる
SDGsの理想の形

18年に始まり、これまでに2回開催されたコンテストでは、実は猪野さんの予想以上に学生など若い世代の参加者が多かったと言います。なかでも特に猪野さんの印象に残っているのが、第一回に参加した高校生のチームです。

「その高校生チームのメニューは、地元でとれた鰹を使ったものでした。鰹は一般的には背中の身しか食べないことが多いのですが、調べてみると、その地域では腹の身も食べる風習があったそうです。それを知った高校生たちが、今では捨てられることが多い鰹の腹を使ったアレンジレシピを考案し、コンテストに参加してくれたのです。若い人たちが自分が住む土地の食文化を調べ、その背景や現状を踏まえて新しい形の郷土料理を生み出し、それが地域おこしにつながっていく。これこそまさに理想の形ではないでしょうか」
郷土料理に着目し、企画を練っていくうちに、このコンテストがSDGs



レシピの基準には「一食あたり500〜800kcal」「食塩相当量は3.5g未満」などがある

（持続可能な開発目標）にもつながることになり、気づいたと猪野さんは言います。コンテストの一番の目的である食文化の継承はもちろん、健康、自治体との連携、まちづくり、地産地消など、このコンテストに含まれる要素の多くがSDGsの項目に当てはまります。

今後は郷土料理の継承を軸に、「タニタ食堂」の『食の健康』を加えたレシピを活用し、地域の活性化にもつと結びつけることを目標として、若い世代



チームに入れることが必須条件である栄養士・管理栄養士の地位向上もこのコンテストの狙いのひとつ

